

令和7年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
1	全体総括	「今後は、効果的な事業の見直しなど、目標数値と施策の関係性を研究するとともに、事業間連携、様々な団体との連携、PR手法など効果的な施策の見直しを図っていかなければならない」と書き込まれている。まさにこの通りと思いますので、詳細、実行してください。	事業の効果的な推進と効率的な行財政運営のため、事業の見直し、統合、廃止などは絶えず必要なものであると考えております。今後とも、内部での検討を継続して進めていくとともに、本推進委員会において、各委員からいただいた貴重なご意見等を踏まえ、進めてまいりたいと考えております。 また、事業の見直しや新規事業の開始にあたっては、市単独で実施するには限界があり、様々な民間団体との連携は非常に重要な要素です。民間のもつ様々な知恵・手法を行政サービスにも活用し、推進していきたいと考えております。 さらに、本市が実施している様々な事業について、PRをすることも必要です。そういった活動を通して、市民の理解を深め、市に対するシビックプライドにつなげるとともに、市外の方へのPRを通して、白石への興味を持ってもらい、関係人口の拡大等へつなげていきたいと考えております。昨年度から、SNSを通した情報発信等に力を入れて取り組み始めておりますので、今後もより一層市民への情報発信、市外へのシティブロモーションを進めたいと考えております。
2	重点戦略3	「市外からの移住者・世帯」にモデルになるような人がいないでしょうか。PRの主役になってくれるような、対外的に白石に移住したことに説得力ある人をモデルにすべきでは。	移住及び定住の促進を図るため、移住交流コーディネーターを2名配置し、市外からの移住希望者に対して移住相談及び移住に関する情報提供を行っています。現移住交流コーディネーターは、白石市への移住者であり、移住者目線で白石市の魅力を伝えており、好評を得ています。この取組を広く周知し、効果的なものとするため、情報発信を強化するとともに、メディアへの露出等も実施していきたいと考えております。
3	重点戦略4	観光資源の磨き上げに「近隣との連携」の視点も入れるべきではないでしょうか？	観光産業は、広域的な連携は不可欠であると認識しております。既に、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県南地域部会で連携しスタンプラリーを実施、また、県外では国道113号観光推進協議会(※)でみちのくおとぎ街道スタンプラリーなど、この他にも多数の連携事業を実施し、宮城県や東北地方への観光客誘客を図っております。このような取り組みが、現在の観光客の増加に繋がっているものと認識しており、今後も引き続き、近隣市町や近隣県と連携を図り、広域的な観光産業の発展を目指してまいりたいと考えております。 ※：宮城県白石市、七ヶ宿町、山形県南陽市、高畠町が連携
4	分野目標1	IT機器と紙の教科書を上手く活用して欲しい。	現在、各校の状況に応じてデジタル教科書を活用しており、紙の教科書もすべての教科において使用しております。授業の内容、子供の発達段階など考慮しながら併用している状況です。今後も紙の教科書の良さ、デジタル教科書の良さをいかし、効果的に活用できるようにしてまいります。
5	分野目標1	近年の猛暑の影響による、屋外での活動の制限や通学方法の変化など、小中学生の『体力・運動能力調査』の結果に課題が見られることはある程度仕方ないことだとは思いますが。例えば夏場、ホワイトキューブのような屋内体育施設等と連携し、そのような課題を補う体制を整えることは難しいでしょうか。	近年の猛暑の状況において、ホワイトキューブのように空調施設のある屋内体育施設は、熱中症のリスクを低減し、より安全で快適に活動が行える場所であると考えます。ホワイトキューブは、定休日や催し物がある日を除き一般開放をしており、小学生は、土日祝日に「AZ9パスポート」を提示することにより無料で利用できます。この点を、今後さらに周知していきます。連携体制の構築については、ホワイトキューブを管轄する白石市文化振興財団とも協議が必要であるため、状況を把握していくことが必要です。また、体力・運動能力の向上については、各学校において課題を分析し対策に取り組むよう、支援していきます。
6	分野目標1	学校支援ボランティア活動に関しては、もう少し活動内容や対応に柔軟性を持たせなければと感じます。 ・どんな活動を求めているのか ・活動の様子はどのような感じなのか など、もっともっと市民に発信すべきです。 (ボランティアを公募するのではなく、必要な分野で活動が期待できる人材へスカウト活動をするのも良いと思います。) そして市民と生徒さんとの関わり強化だけでなく、先生方の負担を軽減するための支援も同時に増えることで、学校教育など質は上がると思います。	学校支援ボランティア活動を広げるための取組として、幅広い世代に知っていただくため広報誌を発行し、ボランティア活動の周知を図っているところです。今後も市HPや広報誌など、様々な媒体を活用し周知の強化を図ってまいります。 また、学校における働き方改革の一層の推進を図るため、ボランティアの募集方法を見直し、どのような分野で支援を必要としているのかを見極めながら、地域全体で未来を担う子どもたちを育む活動を支援してまいります。
7	分野目標1	1-1に関して、令和6年度の評価がB:おおむね順調とのことですが、令和6年度でも全国平均をどの項目も下回っている状況でその根拠はなんでしょうか。	今年度の調査では、中学校国語以外の教科において全国平均を下回っており、結果を大変重く受け止めております。全国知事会等の要望を受け、今年度は、国や宮城県では調査結果に関する評価や公表の仕方を変更し、平均正答率のほかに、得点の分布や問題ごとの結果について分析し、成果や課題を公表しております。また、文部科学省からは、調査結果を多面的に分析し、子供の学習の状況を見取り、授業や家庭学習の取組の改善を推進するよう指示されております。 これらを踏まえ、本市のデータを分析しますと、今年度の中学校国語は平均正答率が全国平均を上回りました。また、指標には載せておりませんが、今回は国語、算数・数学に加え理科も調査が実施されており、中学校理科の平均も全国平均を上回りました。学校別では全国平均を超えた学校が複数校あり、その学校数は増加傾向です。小学校理科で実験・観察の結果を考察して解答を記述する問題の正答率は全国平均を上回り、中学校数学の思考力等を問う問題の正答率が全国平均に近づいていることなど、授業改善の成果もみられます。全国平均を超える教科が少ないなどの課題は残る結果ではありますが、これまでの取組が良い方向に現れているものもあり、このような評価といたしました。
8	分野目標2	他自治体へのふるさと納税について、白石市からの流出を防ぐため、市民に対して自粛を要請することはできないでしょうか。	ふるさと納税制度は、自分がお世話になった自治体や応援したい自治体に対して寄付をした場合に、所得税や住民税の控除を受けられる制度です。ご指摘いただいたのは、住民税の控除について、市税の減収に繋がることから、市民に対して他自治体へのふるさと納税を自粛することをお願いしているかどうかという点だと思います。近年では、ふるさと納税による都市部からの住民税の地方への流出が問題となっており、一部の自治体では、ふるさと納税制度やそれに伴う住民税の流出の説明などをHPなどを通して住民へ周知している団体もあります。 寄附金は、各個人が自分の考えに基づき自由に行うべきものであると考えます。本市においては、ふるさと納税寄附金は重要な財源として考えており、今後も多くの皆様からご支援いただけるよう、シティブロモーションをとおしてPRしたいと考えております。
9	分野目標2	ふるさと納税の部分は、市としてもっと力を入れるべきではないでしょうか。	令和6年度のふるさと納税は、約8億9,000万円となりました。物価高騰の影響があり、令和4年、5年と減少傾向にありましたが、大きく増加し、過去最高額となりました。夏季がとて暑かったこともあり、主力であるアイスクリームに多くの寄附が集まったことや、市制施行70周年記念事業に関連した寄附を多数いただいたことが、要因であると考えております。 ふるさと納税については、本市の重要な財源であるとともに、日本全国に白石市をPRするための重要なコンテンツです。本年度も、寄附サイトの登録を増やしたり、返礼品を取り扱っている事業者の皆様へ、ふるさと納税制度の説明会の開催、ふるさと納税PRのための広告掲載などを実施しております。今後も白石のPRのために、内容を充実させたいと考えております。
10	分野目標2	市公式LINEをもう少し上手に活用してほしい。『イベント情報』『手続きの情報』『お得な情報』『防犯に関する情報』など、部屋を分け見やすくわかりやすいものに変更すると、20～50代の方でも登録しやすい。	市公式LINEアカウントは無料の「地方公共団体プラン」を活用し、様々な情報を配信しておりますが、配信数の増加により情報過多が課題になっていると認識しております。今後は、セグメント配信やリッチメニューの拡充など現在の機能の中で創意工夫し、若い世代の方にも登録していただけるツールとなるように努めてまいります。
11	分野目標3	こじゅうろうキッズランドの設備や運営に改善を加えながら、より多くの人に利用してもらえたら良い。	令和6年度にはオープン以降過去最大である9万6千人ものお客様が来館されました。これは指定管理者によるネットワークを活かした多彩なイベントの企画・開催や子どもの様々な育ちを考慮した環境づくり、職員のスキルを活かした施設運営など、様々な努力が実った成果であると考えております。 今後も指定管理者と協力をしながら、多くのお客様に楽しんでいただける施設となるよう努力して
12	分野目標3	キッズランドの来館者数はとても素晴らしいと思います。来場者数の目標は現状維持でも良いかと思いますが、それとは別に課題部分『祖父母や中高生等の多世代が交流できる環境整備』に向け、新たに目標値を設定するのもいいかもしれません。	こじゅうろうキッズランドでは業務仕様書の中で「子どもの屋内での遊びを通じて多世代の交流を図る」施設であるという基本理念に基づき管理運営を行うことを明記しており、毎年度指定管理者の作成する年間事業計画にて多世代交流・地域連携についての取り組みを企画し、市で内容を承認をした上で実施しています。 年度により事業内容は異なりますが、令和7年度は高等学校とのコラボレーションイベント、大学・専門学校との連携、むかし遊びを得意分野とする地域人材の発掘活用、小中学生の職業体験受け入れ等を計画しており、様々な世代が来館しやすい環境づくりを推進しております。 数値としての目標値の設定が難しい部分ではございますが、より効果的な事業となるよう、事業報告による振り返り及び翌年度事業のブラッシュアップを行ってまいります。
13	分野目標3	「今後も、近隣施設との連携やボランティアの活動推進、官民協働事業の開催等推し進めていく」とあります。大賛成です。ぜひこの発想で種々進めていってください。	こじゅうろうキッズランドでは「子どもが笑顔で育つまちづくり」を実現するため、多世代交流やボランティア活動の推進など、地域ぐるみで施設運営を行うよう努めております。 また、今しかない子ども時代にプロと出会う非日常の機会を設け、未来志向の子ども環境を提案できる施設を目指して、令和7年度も近隣企業や専門家による特別イベントを多数企画・実施しております。 本市としては、指定管理者の専門的な知見や柔軟な発想を活かした多彩な事業が円滑に実施できるよう、一層寄り添い、協力してまいります。
14	分野目標3	こじゅうろうキッズランド来館者数は順調で大変結構だと思います。白石の新たな魅力であり発信力をさらに高めていくべきだと思います。 市内外との結びつきのベースキャンプと位置付けて更なる役割を持たせたいかがでしょうか。市役所庁内各部署でキッズランドを活用したい事業を出し合ってはいかがですか。	こじゅうろうキッズランドは、子育て支援・多世代交流複合施設拠点施設として、近隣施設や企業、学校などと連携しながら施設運営を行っています。また、賑わいづくりの観点から周辺市町村からの利用についても積極的に働きかけを行っているところです。 過去には、警察署や消防署との連携イベントが開催されていることから、市の事業においても指定管理者と協議の上で連携を検討し、コミュニティの拡大に繋げてまいります。

令和7年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
15	分野目標4	消防団のはしご乗りは貴重な文化です。保存育成して欲しい。	伝統階子乗り隊は平成13年に復活し、来年で25周年を迎えます。復活当初の目的として、消防団の存在が市民の間で薄れていくことを懸念し、市民の安全を守る消防団の存在を階子乗りをととして、市民のみなさんに再認識してもらうために復活したと聞いております。 現在は、活動休止中ですが、これまで市内の催事や消防出初式において演技を披露し、消防団の存在を多くの市民に伝えるという役割を十二分に果たしており、今後とも消防団の存在、防火啓発のため欠かせない存在となっております。 今後の活動再開に向け、消防団そして伝統階子乗り隊において、訓練や教育を徹底していくとともに、事故防止の安全対策等を検討して行く予定であります。
16	分野目標5	コンパクトシティの強力な推進が必要と考えます。	昨今の急激な人口減少社会におけるコンパクトシティの形成は、今後の医療・福祉・商業・子育て支援などといった生活サービスを維持していく上で、非常に重要な取組であると考えております。 また、近年の水害の激甚化・頻発化などにより、防災・減災の安全・安心な社会づくりが求められています。さらには、厳しい財政制約の下、施設の老朽化への対応もあわせて求められているところです。 このような状況を踏まえて、本市ではコンパクトシティの具現化に特化した立地適正化計画や、今後の公共施設の管理を進めるための公共施設等総合管理計画を策定し推進しているところです。
17	分野目標5	新規就農者が一人というのは驚いた。高齢化が進む中、土地に余裕のある白石は積極的に都会に働きかけて若者の就農支援をすべきと感じる。	新規就農に当たっては、農地や資金の確保、技術の習得、また、離職せずに営農を継続していく体制整備への対応が重要と考えており、営農計画や技術習得状況などを確認した上で、新規参入が妥当かどうか、大河原改良普及センターなどの関係機関と連携し、対応にあたっています。 今後も、新規就農希望者の意向に寄り添った支援が行えるよう、関係機関とさらに連携し、情報発信や情報提供などを強化し、新規就農者の確保に努めてまいります。
18	分野目標5	都市部からの移住希望者は、農業に興味がある人がとても多い。しかしながら実際に農業をしたいと相談できる場がなく、市に相談しても話を聞いてもらえないと結果自力で探すしか方法がない。研修、サポート体制を整えることは前向きに検討していただきたい。	新規就農に関する補助金等の相談は農林課で対応し、生育方法等の技術的な相談は、宮城県大河原農業改良普及センターと連携して対応することで、サポート体制を構築しておりますので、お気軽にご相談ください。
19	分野目標5	新規立地企業についてずっと成果が出ていないように見えます。令和5年4月より募集開始されたようですが、まったく成果がない表現には工夫が必要ではないでしょうか？	新たな企業誘致のみによる従業員増加数としているため、誘致が行われない限り、実績値として報告ができないことから、委員ご指摘のとおり、成果が出ていないように見ることが出来ます。 一方で、株式会社トーキンの本社移転や株式会社PALTACの工場造成などにより着実に従業員が増加していることから、「企業誘致による従業員増加数」に「増設等に伴う従業員増加数」を指標に加え、見直しを進めていきたいと考えております。
20	分野目標5	観光については、東京有楽町に宮城県のアンテナショップが出来たことから、県と協力して定期的にPRすべきである。また、観光施策も、甲冑体験は一つのコンテンツであることから、これだけに拘らず、白石城での様々な体験を検討するとともに、武家屋敷や碧水園を大いに利用すべきと思う。	宮城ふるさとプラザには、仙南地域の自治体で構成する「仙南地域地場産業振興協議会」において、毎年1回特設ブースを設け、地場産品や観光誘客のプロモーション活動を行っております。また、担当職員がショップに出向き、意見交換も行っております。 日本へのインバウンド需要が高まる中、日本の侍文化に興味を持つインバウンド客も増加しています。7月には海外富裕層層をターゲットとしたモニターツアーを実施し、白石城でのディナーのほか、武家屋敷でのランチ、碧水園でのお茶席体験など、本市が有する観光コンテンツを複数体験いただきました。今後は、本市の観光資源を国内外へ発信し観光客の誘客を図り、地域経済の活性化による持続可能な観光産業を目指してまいります。
21	分野目標5	新幹線の駅を降りて一台もタクシーがないというのは全く観光都市とは言えない。タクシー事業者に対する補助金など検討すべきでは。	観光産業は複数の事業者がかかわって成り立つ産業です。タクシー事業者からも補助金の要望はきておらず、複数の観光産業を支える業種がある中で、タクシー事業者だけに補助金を出すという予定はございません。 本市には、宮城蔵王キツネ村という人気の観光スポットがございます。しかし、交通面が課題であったことから、観光路線バスを民間の活力を得ながら運行しており、今後も継続して取り組んでまいります。
22	分野目標5	甲冑体験も良いのですが、他地域では「武道体験」が人気を集めていると聞きます。城下町を売り物にするなら、武道体験も仕入れてみてはいかがでしょうか。	白石市内の武道体験は、柔道、剣道、空手道、合気道など複数の武道教室があると認識しております。しかし現在は、観光客の受け入れ体制は整っておらず、インバウンド客の需要があれば、必要な対応を講じてまいりたいと考えております。
23	分野目標5	ここで言う創業者数は「創業塾」関係者のことを言うのでしょうか？ 「創業塾」はそれほど成果が上がっていないと見えますが、課題は何でしょうか？補助金の金額？人材難？検討が必要ではありませんか？	創業者数は、創業塾受講者のうち創業された方の実人数になります。令和6年度は受講者7名のうち2名が創業しました。創業塾に参加される方は、関心を持ち始めた方から、具体的に創業を計画されている方まで、様々な段階な方が参加しており、創業のタイミングも異なることから、一概に成果につながっていないとは考えておりません。 しかしながら、創業に至るまでの個々の課題や支援のニーズについては、今後アンケート等により調査し把握に努めたいと考えております。
24	分野目標5	鬼小十郎まつりの多言語対応については、人材の不足に拘らず、スマホの翻訳機能などを活用すべきと考える。	鬼小十郎まつり当日は、白石城本丸広場内に「白石市国際交流協会」のブースを設置し、協会役員の他に、言語ボランティアや市内小中学生英語ボランティア(英語推進委員会主体)の方にもご協力いただき、まつりやブースの紹介、その他問い合わせ対応等を実施しております。 令和6年度の鬼小十郎まつりでは28名の外国人観光客に対応いたしました。基本的には英語での対応を行っておりますが、中には中国語や韓国語などの要望もあったことから、英語以外の言語については、スマホの翻訳機能の活用も含め、対応を検討してまいります。
25	分野目標5	地域の活性化に交流活動が重要です。仕組みづくりが必要だということも納得です。でも、その仕組みの中核をなすのは人材ではありませんか。その人材づくり、人材探しを重点的にするべきではないでしょうか。	ご指摘の通り、仕組みを作った後に、その仕組みを実際に動かしていく人材づくり、人材探しはとても重要な要素であり、大きな課題です。本市においても、様々な事業を推進するにあたって、人口減少が進んでいる中、各種団体の人手不足が年々増加してきていると感じております。このような状況の中では、様々な方が担い手となることができるよう、人材づくり・育成がより重要になっていると考えております。他市町村の事例等を参考に、課題の解決に向けて取り組んでいきたいと考えております。
26	分野目標5	移住定住の相談件数53、体験27とあるが、市外からの移住世帯数(定住促進事業申請者)を評価一覧表から見ると令和6年度23世帯と、令和5年の36、4年の33より減っている。原因と対策が必要。	定住者補助金の交付決定をした方を対象に、アンケートを実施しています。白石市を選んだ理由は何かという設問(複数選択可)に対し、上位5番目までを抜粋すると、「土地、家屋の手ごろな物件があった」が11票、「白石市出身である」が8票、「勤務先との距離が良かった」「定住者補助金制度があった」が各6票、「交通の利便性が高い」が5票の順でございました。アンケート結果からすると「土地、家屋の手ごろな物件」が最も重視されていることから、空き家バンク事業を推進し、定住者のニーズに沿った取組を強化していきたいと考えております。
27	分野目標5	働く場所という課題解決には時間を要するため、白石市が住みたい場所になることが重要だと思う。環境と教育プラスアルファ。	環境については、市民アンケートの結果からも満足度の高い項目であり、本市の恵まれた自然環境をこれからも維持し続けることが重要であると考えております。 教育については、これまで教育改革に取り組み、学力向上を柱に事業を展開し、一人一人の学力の伸びを把握する本市独自の学力調査や、全国学力・学習状況調査結果の分析と対策やその公表、学習指導の改善と充実に向けたAIDリルをはじめとするICTを活用した授業改善、本市教育アドバイザーによる継続的な研修など、全小中学校で共通理解・共通実践を図り事業を進めています。その結果として、全国学力・学習状況調査では、全国平均を超える教科があり、学校別にみても全国平均を超える学校が複数あるなど、少しずつ成果が表れていると考えております。 これらの事業を継続し、白石市の魅力を高めていくことが、住みたいまちに繋がっていくものと考えております。
28	分野目標5	移住の対象として首都圏などをイメージしてしまいますが、仙台圏からの移住の方がハードルは低いのでは。でも、仙南地域のなかでも移住に関しては低い数値となっている。その原因は何でしょうか？	仙南地域の数値が低くなっている原因としては、県北地域や三陸の沿岸部ではNPO法人が市町間の連携の担い手となっていますが、仙南圏域では同様の機能を有する団体がなく、9市町が個々に取り組んでいる実情があります。また、移住希望者に対して仙南圏域全体をPRするコンテンツが少なく、圏域としての魅力を十分に発信できていないことが考えられます。本市では、仙台圏の移住希望者にPRするため、仙台市で開催される移住フェアに参加し、白石市の魅力を伝えるとともに、入館者数の3割が仙台市からの来訪者となっている子育て支援・多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランド」と連携して、仙台圏に対する移住定住に係る情報発信を強化しており、今後も引き続き推し進めていきたいと考えています。
29	分野目標6	森林の公的管理が必要と思う。	令和元年度から森林経営管理事業を実施し、具体的には、間伐や長期間手入れが行われていない山林の作業道の補修事業、大雨などの災害時の被害防止のため、支障木や松くい虫に浸食されている松の木の伐倒・撤去、市内森林から間伐された木材を利用した木工教室などを開催しています。今後も、森林資源の維持や多面的機能の持続的発揮・促進を図るため、より一層努めてまいります。

令和7年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
30	分野目標6	ゼロカーボンシティを掲げるが、広報での発信が不十分であるとする。市民に取り組んでもらえる機会を提供し、インスタやラインを利用した積極的広報や様々な補助制度など、積極的なテコ入れが必要と思う。また、具体的に市が取り組んでることを新聞やネットに出すなど大きく広報すべき考える。まずは市役所自らが推進すべきである。	令和7年度においては、市・事業者・市民の取組を含めた白石市内全体の温室効果ガスを削減するため、再生可能エネルギーの利用の促進に関する事項や事業者・住民等の取組などについて、市の事務組織、白石市環境審議会の協議及び市民アンケートを踏まえ、白石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する予定です。今後、本計画の策定とともに、計画の概要や地球温暖化対策に係る市の施策等については、広報等で周知してまいります。また、令和8年度においては、策定した計画内容を踏まえ、市民・事業者への補助制度等の新設に向けた検討をしてまいります。 市役所では、令和7年3月に白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定し、本市が直接実施するすべての事務・事業(庁舎における活動だけでなく、公民館や学校、指定管理施設なども含まれます。)において、温室効果ガス排出量を2030年度までに2013(平成25)年度比で69%削減することを目標としており、市が率先して公共施設の温室効果ガスの削減に向けた取組を行うなど、地球温暖化対策を推進してまいります。
31	分野目標6	移住・定住事業は、時間とお金をかけても結果が出にくい分野です。人口減少が加速する白石市において、重点的に力を入れる事業であることは間違いありませんが、例えば、お試し住宅を一部有料化するなどの検討も必要になっていると思います。 また、今後、若い世代や20～40代との関係人口の増加事業にも力を入れることで、その世代のUターン、Iターン数が増加する可能性があるため、新たにそういった指標を増やすことも必要かもしれません。	お試し住宅の利用料金を無料としていることで、観光や旅行の目的でお試し住宅を利用する「フリーライダー(タダ乗り)」の問題が生じる可能性があります。この問題の解決を図ることと、お試し住宅の持続性と採算性を保つためにお試し住宅の有料化を検討する必要があると考えており、お試し住宅に係る「維持管理費用」と「定住への効果」のバランスをみながら、有料化を検討していきたいと考えています。 また、宮城県の移住者における「Uターン」、「Iターン」及び「Jターン」の内訳において、「Uターン」及び「Jターン」の全体に占める割合が6割を超えていることから、その層をターゲットにした施策を検討していきたいと考えております。
32	総合戦略	基本目標の「白石に誇りを持てる市民の割合」が26%と横ばい。子供達には良さが浸透してきている気がするが、大人へのPRが足りないと思う。	「白石に誇りを持てる」と回答した市民の年齢構成を見ると、10代～30代の市民の割合が年々増加しています。また、10代～20代の市民は、20%強の方が誇りに思うと回答いただいておりますが、30代は年々増加傾向にあり、約30%程度の方が誇りに思うと回答いただいております。一方、40代～50代は低い傾向にあるとともに、年々低下している状況です。昨年度、市制施行70周年を迎えるにあたって、「情報発信強化元年」と位置づけ、SNS情報発信強化と子育て支援サブサイトのリニューアルなどに取り組みました。今後も分かりやすい情報発信に努め、市民に喜ばれる情報を届けられるよう努めていきたいと考えております。
33	総合戦略	歴史文化施設への来館者数も微増にとどまる。碧水園に現在パンフレットがないので、なんとかして欲しい。	歴史文化施設の周知については、本市においてもジビックプライドの醸成に非常に重要と認識しており、これまでも市HPや広報誌など、様々な媒体を活用し周知を図っているところです。今後は、さらに市全体に届くよう関連施設にパンフレットを配置し、歴史文化に関する情報発信の強化に努めてまいります。
34	デジタル田園都市国家構想交付金事業	AIDリル70%目標に対し実績が21%は低すぎる。教員の対応ができていないのでは。	AIDリルは、現在学校教育で求められている「個別最適な学び」や「自立した学習者の育成」のために非常に有効なツールですが、各校において、AIDリルを十分に活用できていない状況です。現在求められている学力を育成するための授業改善や児童生徒の学習習慣の形成を進めるためには、ICT活用に関する教員の意識改革、指導力の向上が必要不可欠です。今後、ICT活用の意義や有用性の理解を進める研修会の実施、各校でAIDリルの効果的活用に関する研修や支援を実施することで、教員の意識改革、指導力向上に取り組みます。そして、各校において、AIDリルの利用促進を進めるとともに、「個別最適な学び」や「自立した学習者の育成」に取り組むよう支援してまいります。
35	課題1 人口構造の変化への対応	大学院大学の設立はタイムリー。まずは大学院に絞ったところが良い。ぜひ成功させて欲しい。	大学院大学は、令和9年4月の開学を目指し、設立準備法人と市が協力して推進していきたいと考えております。大学院大学が開学された場合、幼稚園・保育園・小中学校との連携による教育環境の提供、地元企業・団体との連携、学生による地域課題解決プロジェクトの実施など、様々な分野での連携が想定され、大きな効果が得られるものと考えております。大学院大学の開学の効果を最大限に引き出すためにも関係機関との連携が重要となりますので、市がハブ機能を果たしながら積極的に関わってまいります。
36	課題1 人口構造の変化への対応	村田町の『むら婚』は村田町とみやぎ青年婚活サポートセンターが主催しているようですが、自治体が主催するイベントは参加者にとっては安心感があるのではないのでしょうか。白石市主催の若い世代の婚活をサポートする体制があったら良いと思います。	婚活支援は少子化対策の一つではありますが、申請者が市外に転出すれば投資効果がなくなってしまうといった側面のある施策であるため、市町村単位よりも、より広い県単位で実施する方が有効であると考えられます。 本市では、宮城県が設置する「みやぎ結婚支援センター(以下「みやマリ!」という。)」又は一般社団法人宮城県青年会館が運営する「みやぎ青年婚活サポートセンター(以下「みやぎPISA」という。)」に入会した者に対して、「白石市婚姻推進活動支援事業助成金」を交付することで、婚活支援を実施しています。引き続き、情報収集と事例研究を行いながら、「みやマリ!」及び「みやぎPISA」の利用促進を継続していきたいと考えております。
37	課題2 社会経済情勢の変化への対応	大学院大学の予定通りの開学を期待しております。	大学院大学は、令和9年4月の開学を目指し、設立準備法人と市が協力して推進していきたいと考えております。大学院大学が開学された場合、幼稚園・保育園・小中学校との連携による教育環境の提供、地元企業・団体との連携、学生による地域課題解決プロジェクトの実施など、様々な分野での連携が想定され、大きな効果が得られるものと考えております。市としても、開学までの手続き等が円滑に進められるよう支援してまいります。
38	課題2 社会経済情勢の変化への対応	定住人口や交流人口を増やすための施策として、人を引き付ける「磁石」となるような大学院大学や病院のより一層の進化が必要だと思います。	市民アンケートや転入・転出アンケートにおいても、医療体制の充実は要望が多数寄せられている項目です。本市においては、公立刈田総合病院を核とした地域に根差した医療提供体制の充実を図ることとし、令和5年度に民間の経営手法を取り入れた指定管理者制度に移行しました。医業収益、病棟稼働率も改善傾向にあり、一定の成果が得られたものと考えています。指定管理者とは、月に1回経営状況や今後の運営方針、市が受けた住民の皆さんからの要望など、話し合いの場を設けており、官民が力を合わせて、今後も充実した医療提供できるようにしたいと考えております。 また、大学院大学については、本年度から設置に向けて動き出しており、令和9年度開学に向けて、設立準備法人と市が協力して推進していきたいと考えております。
39	課題3 地域資源の活用・魅力再発見	インスタで夏祭りやピュアホワイト販売のPRしてるのはとても良いと思う。災害だけでなく、市民には「良い事」を伝えることが大切である。	情報発信力強化を図るため、白石市公式Instagramでは、毎週1回投稿し、市内外に向けて様々な情報発信を行っています。今後も、市のイベントや特産品など皆さんに興味をもっていただけるような内容を投稿し、本市の魅力を積極的に発信してまいります。
40	課題3 地域資源の活用・魅力再発見	白石城の多角的な活用、定期的なイベントが必要だと思います。(清流に住む梅花藻の保護など)	白石城開門30周年記念事業として、令和7年10月12日(日)に「しろいし城中の宴」を開催いたします。これまでの本市のイベントではあまり経験のない夜の時間帯をメインとしたイベントとなっており、地元食材を活用した料理やお酒を味わえるフードマルシェ、仙南地域にゆかりのあるミュージシャンによるステージイベントのほか、お城の壁面にプロジェクションマッピングを投影し、白石城を活用した迫力ある映像演出を行う予定です。 今後も、(公財)白石市文化体育振興財団と連携しながら、白石城を活用したイベント等をととして、関係人口・交流人口の拡大を図ってまいります。
41	課題3 地域資源の活用・魅力再発見	市の中心部に、歴史や伝統、特産品を知ったり買ったり出来る資料館や買い物があると良いと思います。(そこで伝統工芸に触れられるワークショップブースなどやコミュニティスペースがあると良い)白石城周辺がそんな通りになると良いと思う。あるいはスマートインター周辺にもそういったスペースがあると良いかもしれません。	本市の中心部にある白石城歴史探訪ミュージアムと壽丸屋敷には、それぞれ片倉小十郎公の歴史的資料や白石和紙の作品などが常設展示されています。甲冑の試着体験や白石和紙を活用したワークショップを行うなど、本市の観光・伝統産業に触れる機会を創出しています。両施設では物販も行っているほか、白石駅前通り商店街では白石温麺やこけし等の販売店もあり、観光客も足を運んでおります。今後更に、市中心部の活性化が図られるよう取り組んで参ります。
42	課題4 利便性の高い生活基盤の整備と安全・安心の確保	免許返納者への支援を拡充してほしい。	令和7年4月から、運転免許の自主返納者に対し、市民バス(きゃっするくん)を無料で乗車できる支援を実施しました。他市町村では、公営バスやタクシーなどの利用助成を、期限付き・回数制限ありで実施しておりますが、当市は、無期限・回数制限なしで実施しております。 本事業は、本年度よりスタートしたということもあり、現時点では、免許返納者への支援施策の拡大を考えておりませんが、今後は、「市民バス無料」以外の支援施策の実施可能性も含め、状況に応じて必要な支援方法を検討してまいります。
43	課題4 利便性の高い生活基盤の整備と安全・安心の確保	新幹線が白石蔵王駅に到着する時、丁度良い時間に市民バスが活用できない。以前TVで私鉄の経営状況が悪化した際、自治体が鉄道会社と協力し、思い切ってダイヤを小中学生の通学時間に合わせた時間に変更(通学利用者は無料)、メリハリのあるダイヤにすることで、経営難を脱出したという話を観ました。 バス等は結局、誰が利用を求めて、その人はいつ・どのように使いたいのかが重要なのではないのでしょうか。 例えば、スーパーや企業さんと連携して、買い物所専用のバスを走行させ、利用者のバス代を安くするのではなく、バスの利用者だけに行き先の買い物所で使えるクーポンを配布するサービスを実施するなどはどうでしょうか。バスは目的地到着から、しばらくその場に待機し、1時間が出発などにすれば買い物後、次のバスを待つ手間が省けて利用者は楽です。	市民バスは主に朝夕の通学・通勤時間帯に多くの市民の方にご利用いただいております、中学生以下は無料、高校生は半額の100円で乗車いただけます。 本市の交通ニーズは、朝方は各地区から中心部への移動、夕方は中心部から各地区への移動が多いこと、お昼の時間帯は通院・買い物に利用しやすい運行時間を求める声が大きいくことを踏まえて、運行時間を設定しております。 運賃収入が低下し、さらに市の財政負担が大きくなっている中、一人ひとりに合った移動手段を既存の公共交通だけで確保することは困難であります。住民主体の地域内交通などの新たな交通モードとの連携を図りながら、地域の移動を支える仕組みづくりを推進し、持続可能な地域公共交通を確保してまいりたいと考えております。 ※白石蔵王駅から白石駅(中心部)へは、市民バス・セヶ宿町民バス・ミヤコーバスで、一日計29便運行しております。 ※令和6年度から商業施設敷地内へまちなか循環便のバス停留所を設置し、市内中心部への買い物などのアクセス性向上を図りました。

令和7年度 第1回白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
44	課題5 持続可能なまちづくりの推進	思い切ったスクラップアンドビルドが必要である。学校の統合などは躊躇なく進めるべきと考える。	人口減少・少子高齢化が進む中で、事業の選択と集中を進め、効率的な行財政運営を進めることは重要課題です。スクラップアンドビルドについては、市役所内部でも、事業の効果検証、今後の在り方を検証するとともに、本推進委員会の各委員からいただいた貴重なご意見等を踏まえながら、進めてまいります。 令和5年7月に白石市学校教育・保育審議会から答申を受けた「本市における小中学校教育のあり方に関する事項」を基に、本年度中に本市の学校再編方針案を作成し、公表する予定です。その後、保護者や地域住民からご意見などをいただく場を設け、いただいたご意見なども参考に本市の学校再編方針を作成してまいります。
45	課題5 持続可能なまちづくりの推進	公共施設の統廃合とその長寿化は最重要課題だと思います。そのために財源確保が必要ですが、財源を生み出すだけでなく、徹底的に無駄をまず省く必要があると思います。 その上で鬼小十郎まつりやこけしコンクールなど、白石市にしかないイベントはただ単に回数を重なるのではなく、ニーズに合わせた内容を盛り込み、もっと盛り上げて外部にPRし財源を確保する機会を少しでも増やすこと。そのメリハリが必要です。	人口減少が進行し、厳しい財政状況が続いている中、公共施設の統廃合・長寿命化、より効率的な行財政運営が必要です。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合・長寿命化を今後も進めてまいります。 本市が実施するイベント等については、昨年度、こけしコンクールについて、地域活性化企業人の力を借りて、より魅力的なイベントとなるようレイアウトなどの見直しを実施いたしました。鬼小十郎まつりについては、令和7年が白石城復元30周年という節目であることから、記念事業として、翌日に「城中の宴」を開催し、複数のイベントを関連付けて開催するなど、見直しを実施し、何度も訪れてもらえるよう工夫を重ねております。
46	その他、活性化に向けたご意見	10～20代の若い世代と話をしていると、市への愛着はあるものの ・働く場 ・学ぶ場 ・将来性 がない事で止まらないという声は想像以上に多いです。 ・新規就農者相談会 ・就職相談会 など市と団体・企業等が連携して、白石市にとどまってもらう、戻ってきてもらうための活動を増やしていく必要があると思います。	市民アンケートや転出者アンケートの回答では、市内の働く場・雇用環境の充実に対する要望が多く、本市の取り組むべき大きな課題であると考えております。現在、スマートインターチェンジ周辺の「仙台南部工業団地」に対する企業誘致を積極的に取り組んでおります。早期に企業誘致を実現させるべく、今後とも取り組んでまいります。 新規就農については、大河原改良普及センターなどの関係機関と連携し、対応にあたっています。今後も、情報発信や情報提供などを強化し、関係機関との連携を深め、新規就農者の確保に努めてまいります。 若い世代に対する就職相談会については、他市町村の事例等について、今後実施状況等を確認したいと考えております。